

知的資本日本株ファンド

愛称：ICJ α

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第2期

決算日：2021年12月27日

作成対象期間：2021年6月26日～2021年12月27日

第2期末（2021年12月27日）	
基準価額	9,966円
純資産総額	250百万円
第2期中 （2021年6月26日～2021年12月27日）	
騰落率 [※]	△0.4%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドは知的資本日本株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

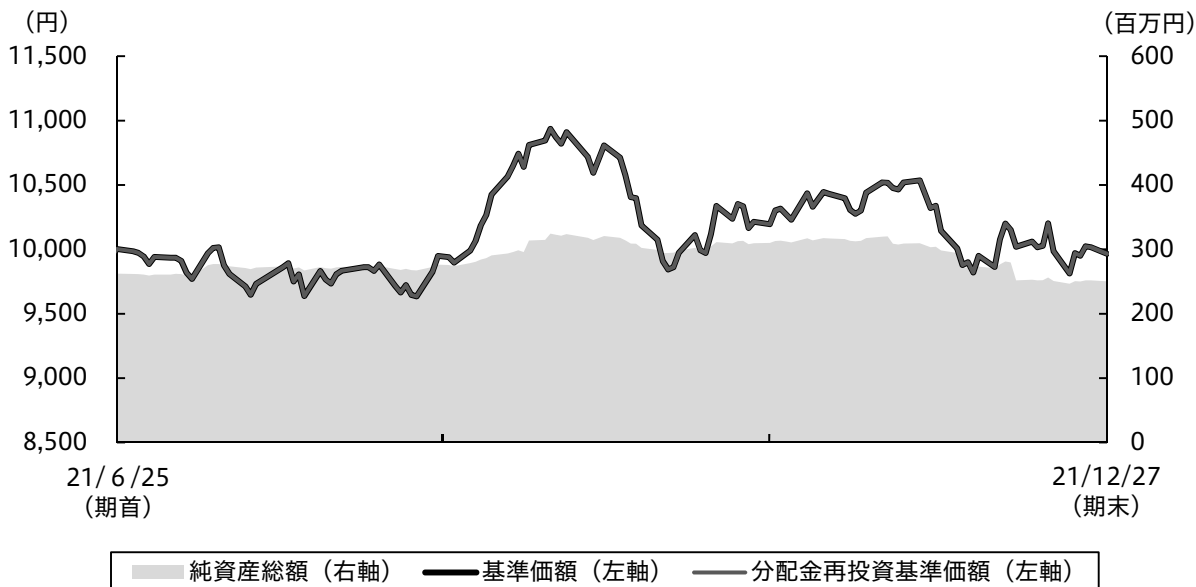
【電話番号】 **03-5259-7401**

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2021年6月26日～2021年12月27日)



第2期首：10,003円

第2期末：9,966円 (既払分配金0円)

騰落率：△0.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2021年6月26日～2021年12月27日)

当期末の基準価額は9,966円となりました。当期初めに組入れ銘柄の見直しを行い、競争力により優れた国内有力企業の株式に厳選して投資して来ましたが、新型コロナウイルスの感染拡大や変異株の出現などが株価の重荷となり上記の基準価額となりました。

【上昇要因】

レーザーテック(電気機器)、NTTデータ(情報・通信業)、野村総合研究所(情報・通信業)などの株価が上昇したことが、基準価額の主なプラス要因となりました。

【下落要因】

エーザイ(医薬品)、ポーラ・オルビスホールディングス(化学)、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(小売業)などの株価が下落したことが、基準価額の主なマイナス要因となりました。

3. 当期中の1万口(元本 10,000 円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76円	0.753%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は 10,131 円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.279)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.446)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.051	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(5)	(0.048)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	60	0.589	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(11)	(0.111)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(48)	(0.478)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用 (目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	141	1.393	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

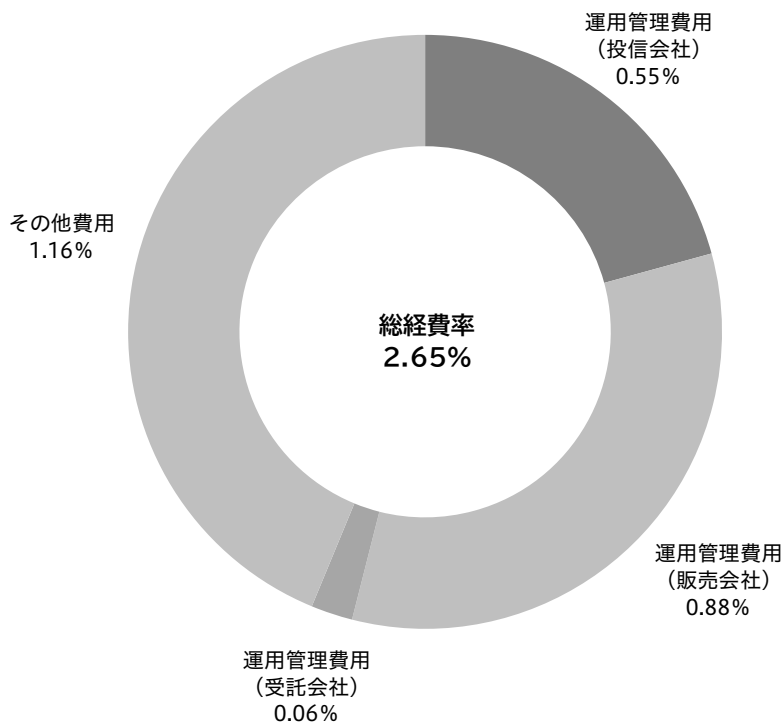
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.65%です。



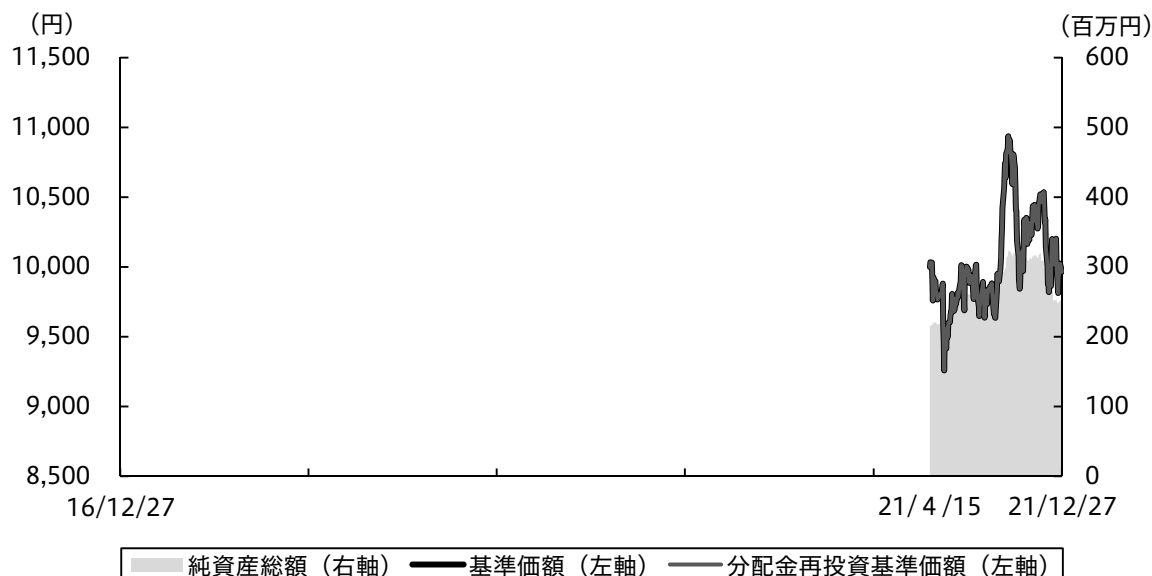
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2016年12月27日～2021年12月27日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2021/4/15) 設定日	(2021/12/27) 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,966
期間分配金 (税込み) 合計 (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 0.3
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	-	1.0
純資産総額 (百万円)	215	250

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数 (TOPIX)」を参考指数として表示しています。

(注2) ファンド設定日 (2021年4月15日) から5年に満たないため、設定時を起点として計算しています。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

5. 投資環境 (2021年6月26日～2021年12月27日)

当期の国内株式市場は、企業業績の回復や新政権による経済対策への期待などが株価の上昇要因となったものの、新型コロナウイルスの感染者数の増加や変異株の出現などが株価の抑制要因となりました。

6月下旬から8月までの国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染者数の増加などが下押し要因となり、総じて軟調な展開でした。7月中旬に公表された国内機械受注統計やその後に発表された第1四半期の企業業績などを好感して株式市場が上昇する局面がありました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、更にはアフガニスタンで地政学的リスクが発生するなどして8月20日には約2ヵ月振りの安値にまで国内株式市場は調整しました。

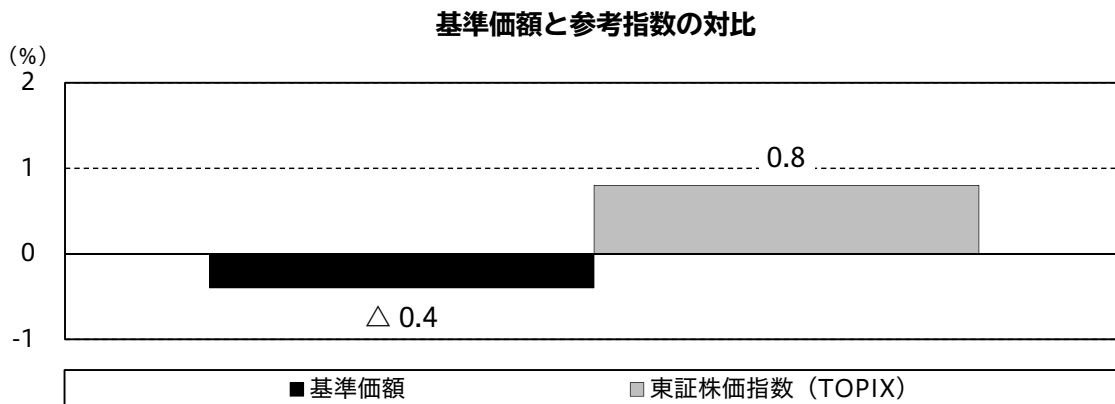
9月以降は堅調な企業業績が株価のサポート要因となりましたが、国内の政治情勢や新型コロナウイルスの変異株の出現等により国内株式市場は大幅に変動する展開でした。まず9月は、自民党総裁選による政府・与党幹部の刷新見通しと新経済対策への期待から大きく上昇して始まりました。新型コロナウイルスの感染者数が減少に転じたことも追い風となり、同月14日の東証株価指数(TOPIX)は約31年ぶりの高値にまで上昇しました。しかし、その後、中国不動産大手の信用不安や米国政府の債務上限問題などが悪材料となり、逆に大幅な調整を余儀なくされました。10月末の総選挙での与党の勝利や堅調な企業業績を支えに株価が上昇トレンドに転換する局面があったものの、今度は11月下旬に新型コロナウイルスの変異株(オミクロン株)が検出され、リスク回避姿勢が一気に広がる中、国内外の株式市場は揃って大きく調整しました。オミクロン株の重症化リスクは低いとの調査結果や新型コロナウイルス用経口治療薬の実用化などを好感して年末に向けて株価は若干戻し、12月27日のTOPIXは1,977.9ポイント(前期末比+0.8%)で終わりました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ (2021年6月26日～2021年12月27日)

運用計画に従って、ポートフォリオ組入れ銘柄の見直しを当初初めに行いました。東京証券取引所第1部上場企業の中から知的資本が豊富で競争力により優れた企業を選び直した結果、既存の保有銘柄のうち中外製薬やポーラ・オルビスホールディングスなどの計18銘柄を売却し、塩野義製薬や日本電子などの計19銘柄を新たに組入れました。入れ替え後の合計93銘柄で、当期中も信託財産の中長期的な成長を狙って安定運用に努めました。なお、組入れ銘柄の業種別の構成は、電気機器、情報・通信業、化学、サービス業等のウェイトが高いポートフォリオを維持しました。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOPIX)の騰落率です。



(注1) 基準価額は分配金(税引前)込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数(TOPIX)」を参考指数として表示しています。

8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第2期
	2021年6月26日～ 2021年12月27日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	52

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

新型コロナウイルスは、今後も変異株の出現などを通じて各国の経済情勢に影響を与える可能性があります。また、米国金融当局はインフレを抑制するため金融政策を変更しつつあり、これも世界経済や金融市場に影響を及ぼすと予想されます。これら以外も含めてさまざまな変動要因から、当ファンドも影響を被る可能性は引き続きあります。しかし、当ファンドが注目する知的資本が豊富で競争力に優れた有力企業は、ユニークな技術や強固な顧客ネットワークなどを活用して中長期的に高い成長を遂げられると見込まれます。当ファンドは、これらの成長企業への投資を継続することにより、引き続き信託財産の中長期的な成長を目指して運用を継続していきます。

◆ お知らせ ◆

- ・ 株式組入比率を規定する所定の約款変更を行いました。

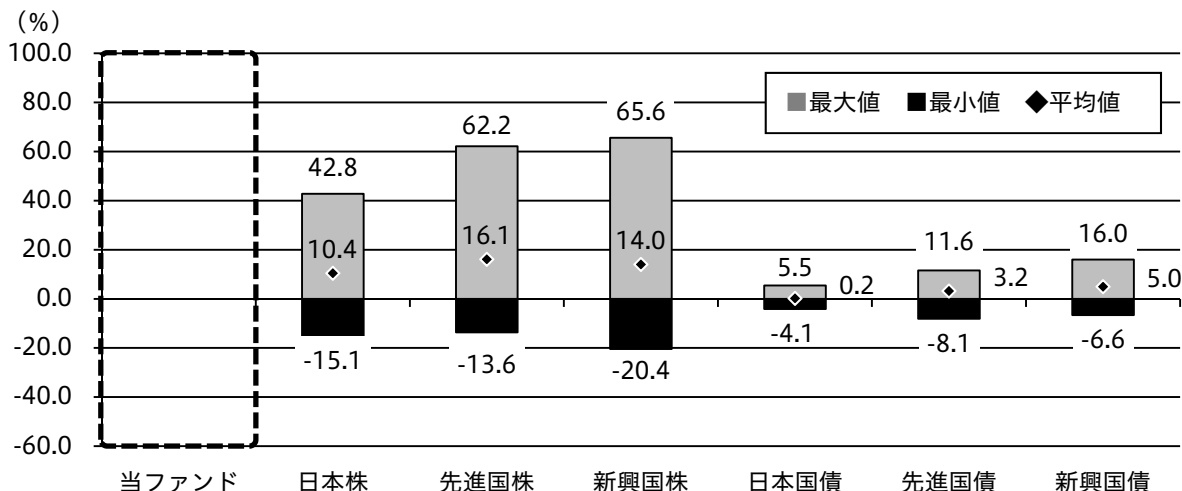
(変更適用日：2021年9月24日)

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月15日から2030年12月25日	
運用方針	ファミリーファンド方式により、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	知的資本日本株マザーファンドの受益証券
	知的資本日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業によって発行された株式
運用方法	知的資本日本株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
分配方針	決算日(年2回、原則として6月25日、12月25日)に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2016年12月～2021年11月)



(注1) 代表的な資産クラス：2016年12月～2021年11月

全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは設定から基準日まで1年経過していないため、表示に必要とする年間騰落率のデータが不足しています。従って、当ファンドの年間騰落率は記載していません。

(注3) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注4) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注5) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注6) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2021年12月27日現在)

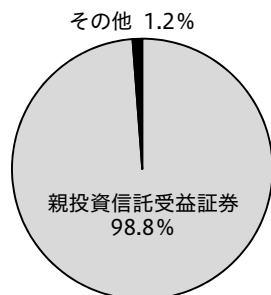
● 組入 (上位) ファンド・銘柄等

	組入比率
知的資本日本株マザーファンド	98.8%
その他	1.2%

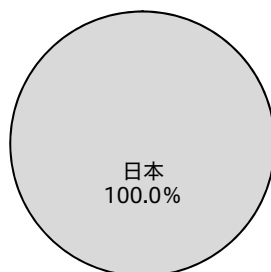
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

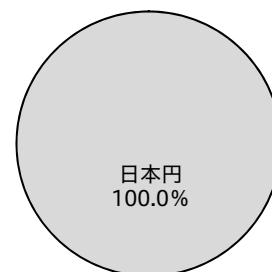
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で 100%にならない場合があります。

2. 純資産等

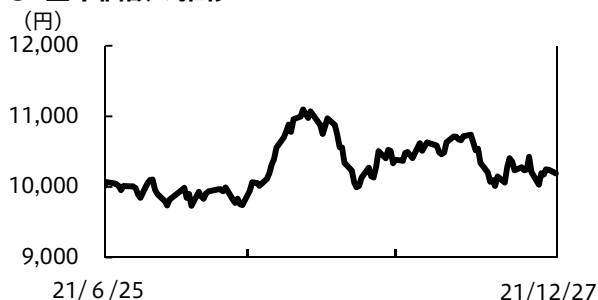
	第2期末 2021年12月27日
純資産総額	250,437,981 円
受益権総口数	251,300,955 口
1万口当たり基準価額	9,966 円

(注) 当期間における追加設定元本額は 47,526,661 円、同解約元本額は 58,439,472 円です。

3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要

【知的資本日本株マザーファンド】

● 基準価額の推移



● 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	5円 (5) (0)
合計	5

● 組入上位銘柄

銘柄名	業種	比率(%)
シスメックス	電気機器	1.9
ソニーグループ	電気機器	1.7
日本電産	電気機器	1.6
NTTデータ	情報・通信業	1.5
J S R	化学	1.4
第一三共	医薬品	1.4
リクルートホールディングス	サービス業	1.4
オムロン	電気機器	1.4
レーザーテック	電気機器	1.4
イビデン	電気機器	1.4
組入銘柄数	93 銘柄	

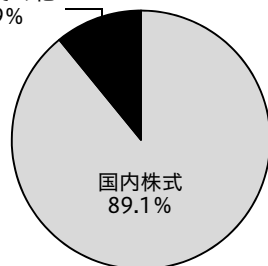
(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

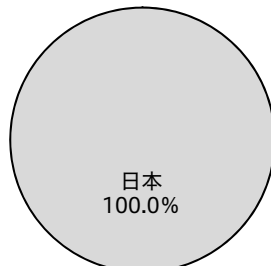
(注) 費用項目の概要及び注記については、2頁の費用明細をご参照下さい。

● 資産別配分

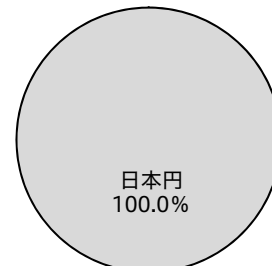
現金・その他
10.9%



● 国別配分



● 通貨別配分



※株価指数先物を9.6%買建てしています。

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2021年12月27日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、「知的資本日本株マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については2頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

◆ 指数に関して ◆

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar 日本株式指数	日本国債：Morningstar 日本国債指数
先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)	先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)
新興国株：Morningstar 新興国株式指数	新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。
上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出方式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。